

# WHO news July 2022

2022年7月1日

## [WHO Director-General's opening remarks at the media briefing – 29 June 2022](#)

Today I will cover health and humanitarian challenges that the world is facing.

This pandemic is changing but it's not over. We have made progress but it's not over.

### **世界が直面する保健衛生と人道上の課題（テドロス事務局長）**

テドロス事務局長は6月29日、メディアブリーフィングで、COVID-19、サル痘、食料危機、中絶に関する米最高裁判決について、次のように述べました。

#### 1) COVID-19

- 70%の目標を達成したのは58カ国に過ぎず、低所得国での平均接種率は13%である。
- 理想的な解決策は、これまでのすべての変異株と将来の変異株をカバーする汎コロナウイルスワクチンを開発することであり、WHOは科学者や研究者を継続的に招集し、このウイルスと免疫学全般の理解について多くの研究を行っている。

#### 2) サル痘

- 緊急委員会は、現在の発生が国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態であるとは助言しなかったものの、この事象の緊急性と、さらなる拡大を抑制するためには集中的な対応努力が必要であることを認めた。
- 状況の変化に応じて、速やかに委員会を再開する。

#### 3) 食料危機

- 東部アフリカ地域では、4人に1人にあたる8,000万人以上が食糧不足に陥り、自分や家族を養うために必死の手段を取っている。
- WHOはナイロビにハブを設置し、そこから対応を調整し、最も必要とされる場所に救命医療物資の配送を組織する。

#### 4) 「ロー対ウェイド裁判」を覆す米国最高裁の判決に対するWHOの立場

- すべての女性は、自分の身体と健康に関して選択する権利を持つべきであり、安全な中絶はヘルスケアの範疇であり、(望まれない妊娠による)女性達の命を救うものである。安全な中絶を制限することは、女性や少女を安全でない中絶に向かわせ、合併症を引き起こして死に至ることさえある。

---

2022年7月4日

## [World Bank Board Approves New Fund for Pandemic Prevention, Preparedness and Response \(PPR\)](#)

The World Bank's Board of Executive Directors today approved the establishment of a financial intermediary fund (FIF) that will finance critical investments to strengthen pandemic PPR

capacities at national, regional, and global levels, with a focus on low- and middle-income countries. The fund will bring additional, dedicated resources for PPR, incentivize countries to increase investments, enhance coordination among partners, and serve as a platform for advocacy. The FIF will complement the financing and technical support provided by the World Bank, leverage the strong technical expertise of WHO, and engage other key organizations.

## **世界銀行、パンデミック予防・準備・対応のための基金を設立**

世界銀行理事会は、中・低所得国に焦点を当て、国、地域、世界レベルでパンデミック予防対策の能力を強化するための重要な投資に資金を提供する金融仲介ファンド (FIF : financial intermediary fund) の設立を承認しました。

FIF は、世界銀行が提供する融資により、WHO の強力な技術的専門知識を活用し、他の主要な組織を巻き込むことで技術支援を補完します。

G20 を中心とした幅広い支持を得て、米国、欧州連合、インドネシア、ドイツ、英国、シンガポール、ゲイツ財団、ウェルカムトラストなど、FIF にはすでに 10 億ドル以上の資金提供が発表されています。

FIF の目標は、疾病サーベイランス、検査システム、保健医療人材、緊急時のコミュニケーションと管理、地域社会の関与といった分野における国の能力を強化し、パンデミックの予防・準備・対応 (PPR : pandemic prevention, preparedness, and response) の重大なギャップに対処するための資金を提供することです。

今後数週間、世銀と WHO はドナーやその他のパートナーと緊密に連携し、FIF の詳細な範囲と設計を策定する予定です。

---

2022 年 7 月 4 日

## **[WHO intensifies response to looming health crisis in the greater Horn of Africa as food insecurity worsens](#)**

WHO is scaling up its operations in eastern Africa as the region faces acute food insecurity caused by conflict, extreme weather events – including the worst drought in 40 years – induced by climate change, rising international food and fuel prices and the impact of the pandemic.

## **WHO、食糧不安の悪化に伴い、アフリカの角で迫る健康危機への対応を強化**

「アフリカの角」地域は、紛争、気候変動によって引き起こされた過去 40 年で最悪の干ばつなどの異常気象、国際的な食糧・燃料価格の上昇、パンデミックの影響による深刻な食糧不安に直面しており、WHO は東アフリカでの活動を拡大しています。

東部アフリカ地域の 8,000 万人以上の人々が食糧不安に陥り、自分自身と家族を養うために必死の手段に頼っています。急性栄養失調は、特に子どもたちの間で高い水準にあり、健康ニーズが高まっていますが (健康保持のための) 清潔な水も不足しつつあります。

人々は食べ物を求めて家を離れるため、医療サービスを受けることができなくなり、病気の発生のリスクにさらされるようになります。

WHO の緊急対応は、被災者が必要な医療サービスを受けられるようにすること、重度の栄養失調を抱える病気の子どもたちの治療、感染症発生の予防・発見・対応に重点を置いています。

WHO はナイロビにハブを設置し、そこから対応を調整し、最も必要とされる場所に救命医療物資の配送を組織します。これらの物資には、医薬品、ワクチン、重度の栄養失調に陥った子どもたちの治療に必要な医薬品や機器などが含まれます。

---

2022 年 7 月 4 日

## [WHO guideline on self-care interventions for health and well-being, 2022 revision](#)

A global shortage of an estimated 18 million health workers is anticipated by 2030, a record 130 million people are in need of humanitarian assistance, and there is the global threat of pandemics such as COVID-19. At least 400 million people worldwide lack access to the most essential health services, and every year 100 million people are plunged into poverty because they have to pay for healthcare out of their own pockets. There is, therefore, an urgent need to find innovative strategies that go beyond the conventional health-sector response. These interventions are also relevant for all three areas of the Thirteenth General Programme of Work of the World Health Organization.

### **健康とウェルビーイングのためのセルフケア介入に関する WHO ガイドライン (2022 年改訂版)**

2030 年には COVID-19 など「パンデミックの脅威」が世界的に存在し、世界で推定 1,800 万人の医療従事者が不足すると予想され、過去最高の 1 億 3,000 万人が人道支援を必要とします。

世界で少なくとも 4 億人が最も重要な保健医療サービスを受けることができず、毎年 1 億人が医療費を自費で支払わなければならないために貧困に陥っています。

そのため、従来の保健セクターの対応を超える革新的な戦略を見つけることが急務となっています。これらの介入は、世界保健機関 (WHO) の第 13 次総合事業計画の 3 つの分野すべてにも関連しています。

WHO は、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) に到達し、健康を促進し、世界を安全に保ち、弱者に奉仕する過程における重要な構成要素として、あらゆる国や経済環境に対する「セルフケア介入」を推奨しています。

補足：十分な現代医療に恵まれない人々は、現代医療が何世紀もの間見過ごしてきた伝統的自己治療に加えて、薬局やインターネットで提供される「新しい情報、製品や介入 (セルフケア介入)」を求めています。そのためには、政府や行政によるセルフ医療アクセスへの平等性やそれらの利用、効果や安全性などの担保が必要となります。

---

2022年7月5日

## [New political declaration to halve road traffic deaths and injuries by 2030 is a milestone achievement](#)

The World Health Organization (WHO) welcomes the political declaration to be adopted by Member States during the High-level Meeting of the UN General Assembly on Global Road Safety. It commits to cut road traffic deaths and injuries by 50% by 2030, a milestone for road safety and sustainable mobility.

### **国連、2030年までに交通事故死傷者半減を宣言**

WHOは国連における交通安全の主導機関です。そして、国連総会の交通安全に関するハイレベル会合政治宣言『2030年までに交通事故死傷者を50%削減することを約束する』を歓迎します。

世界では現在、交通事故によって毎年約130万人(毎分2人以上)が死亡しており、その90%以上が低・中所得国で起きています。自動車が発明されて以来、世界の道路で5千万人以上が亡くなっており、これは第一次世界大戦や世界最悪の伝染病の死者数を上回る数です。

国連総会は2020年9月、「交通安全のための行動の10年：2021 - 2030」を宣言する決議を採択しました。それを受けて、WHOと国連地域委員会は、他のパートナーと協力し、「行動の10年」のためのグローバルプランを策定して、2021年10月に発表されました。

この計画では、道路や車両の設計の継続的な改善、法律と法執行の強化、負傷者のためのタイムリーで救命救急医療の提供などを求めています。さらに、健康的で環境に配慮した交通手段を推進することも掲げています。

---

2022年7月5日

## [A health perspective on the role of the environment in One Health](#)

One Health is a cross-disciplinary approach to improve human health at the human-animal-environment interface. The role of the environment in this triad is often overlooked, however. This report explores and clarifies this role from a health perspective. In animal-mediated diseases, the environment plays a threefold role, acting

### **「ワンヘルス」における環境の役割に関する健康の視点 (報告書)**

「ワンヘルス」はヒト・動物・環境の三位一体で人間の健康を向上させようという学際的なアプローチです。しかし、この三位一体における環境の役割は見落とされがちでした。本報告では、健康の観点からこの役割を探り、明らかにします。

物を介した疾病において、環境は3つの役割を担っています。

- 物質が蓄積・運搬されるリザーバーとしての役割
- 生態学的・化学的プロセスの中心点としての役割
- 環境中の病原体が動物やヒトに移行し、影響を与える健康メディエーター(仲介者)としての役割。

このように、環境は人間の身体的・精神的なウェルビーイングに大きな役割を担っています。土地利用の変化、生物多様性の損失、気候変動、汚染などの人為的なストレス要因は、ヒトと動物との健康の接点において環境が果たしている役割に更なる影響を及ぼします。

ワンヘルスは従来、感染症に焦点をあててきましたが、本報告書では、化学物質で汚染された動物や動物製品を人間が食べることによって引き起こされる病気や怪我などの非感染性疾患を、ヒト - 動物 - 環境の相互関係に対する洞察により提供しています。

---

2022年7月5日

## [Preventing antimicrobial resistance together: Quadripartite announces WAAW 2022 theme](#)

The Quadripartite organizations - the Food and Agriculture Organization of the United Nations (FAO), the United Nations Environment Programme (UNEP), the World Health Organization (WHO), and the World Organisation for Animal Health (WOAH, founded as OIE) are pleased to announce the theme of World Antimicrobial Awareness Week (WAAW) 2022: **‘Preventing antimicrobial resistance together’**.

### **世界抗菌薬啓発週間のテーマ；『みんなで薬剤耐性を防ごう』**

国連食糧農業機関 (FAO)、国連環境計画 (UNEP)、世界保健機関 (WHO)、国際獣疫事務局 (WOAH、OIE) の四者構成組織は、2022年の世界抗菌薬啓発週間 (WAAW) のテーマ「みんなで薬剤耐性を防ごう」を発表しました。

薬剤耐性 (AMR) は、人間、動物、植物、環境に対する脅威で、私たちすべてに影響を及ぼすものです。AMR との戦いは、まさにグローバルな取り組みであり、「ワンヘルス (生物と環境を一体と考える健康対策)」のアプローチで取り組まなければならないのです。

効果的に抑制するためには、すべてのセクターが力を合わせ、抗菌剤の慎重な使用を促すとともに、(疾病などの感染) 予防策を講じる必要があります。

医療施設、農場、食品産業の敷地内における感染予防と管理の強化、ワクチン、清潔な水、衛生設備へのアクセスの確保、食品と農業生産におけるベストプラクティスの実施、関連産業からの廃棄物と廃水の健全な管理の保証は、抗菌薬の必要性を減らし、AMR の出現と伝播を最小限に抑えるために重要です。

世界抗菌薬啓発週間」のスローガンは、引き続き「Antimicrobials : Handle with Care」です。

WAAW は、毎年 11 月 18 日から 24 日まで開催されます。

---

2022年7月6日

## [Ukraine crisis strategic response plan for June – December 2022](#)

This WHO Strategic Response Plan (SRP) will be implemented in collaboration with partners providing life-saving support to people affected by the conflict in Ukraine, whether they are



inside or outside Ukraine. It is an overarching framework built on the Ukraine Flash Appeal 2022 to guide priorities and work, according to access and location, in support of national and local authorities who are leading the readiness, response and early recovery activities. The timeframe of this SRP is six months.

## ウクライナ危機戦略対応計画（2022年6月～12月）

この WHO 戦略的対応計画（SRP：Strategic Response Plan）は、ウクライナの紛争の影響を受けた人々に救命支援を提供するパートナーとの協力のもと、ウクライナ国内外を問わず実施されるものです。

SRP は、ウクライナ・フラッシュ・アピールに基づく包括的な枠組みであり、準備、対応、早期復興の活動を主導する国や地方自治体を支援し、アクセスや場所に依じた作業の優先順位と指針を示すもので、期間は 6 ヶ月間です。

ロシアの軍事進攻が開始されて以来、現在まで 800 万人が国内避難民となり、630 万人以上（うち 9 割が女性と子ども）が国境を越えて隣国に逃れ、国連難民高等弁務官事務所の報告では 250 万人が他国への移住を企図しています。

5月30日までの累積で、医療施設などに対する 265 件の攻撃が報告され、59 人が負傷、75 人が死亡したとされています。約 300 の医療施設が紛争地域にあり、1000 の医療施設が支配権の移動した地域にあるため、医療システムは損傷や混乱によって、医薬品、医療施設、医療従事者へのアクセスが制限されているか全くない状態で、ウクライナの薬局の 50 % 近くが閉鎖されたと推定されます。

救急医療サービス、外科部門、集中治療室は外傷患者で溢れかえっています。医療へのアクセスは制限され、必要不可欠な医療サービスは中断または崩壊し、糖尿病、がん、心血管疾患などの慢性/非伝染性疾患の治療が危険にさらされています。同様に、メンタルヘルス、性・生殖・母性医療、妊産婦ケア、子どもの健康、障害者支援も大きく損なわれています。

SRP の目標は、ウクライナで戦争の影響を受けたすべての人々の死亡率と罹患率を最小限に抑えることです。ウクライナ国内、難民受入国のどこにいても、一刻を争う救命支援、緊急・必須保健サービスへの無差別アクセス、優先予防プログラムの提供、さらにこの危機に対処し回復する保健システムの支援と強化によって、死亡率や罹患率を最小限に抑えることです。

人命救助と心の健康を守ることは、引き続きウクライナの保健分野での対応の優先事項です。武力紛争、COVID-19、ポリオ、その他の健康上の脅威の影響を受けた負傷者と他の人々が、緊急医療と基本的医療サービスにアクセスできるようにすることが活動の焦点となっています。

SRP は明確な予算枠と資金源と結びつき、状況の変化に対応できる詳細な活動と指標を持つ、より具体的な行動計画を策定するためのガイドとなることを意図しています。

---

2022年7月11日

## [The Road to 2030](#)

Considerable progress has been made since 2012 when the first road map was adopted. As of 6 June 2022, forty-six countries have eliminated at least one NTD, while 600 million people no longer require treatment because they are no longer exposed to risks associated with the pathogens that previously harmed them. In some cases, diseases that have plagued humanity for

centuries, such as sleeping sickness and Guinea worm disease, are at an all-time low. Less tangible, but also important, there has been significant progress in the way NTDs are viewed. Additionally, the disruptive impact of the COVID-19 pandemic on NTD programmes is evident.

This brochure is the first in a series of advocacy briefs for the new NTD road map presenting highlights of success and challenges towards attaining the 2030 goals.

## 顧みられない熱帯病 (NTD) : 2030 年までの道のり

2021 年 1 月、WHO は、顧みられない熱帯病 (NTD) がもたらす疾病と死亡の負担に対処するためのロードマップを発表しました。

初年度を終了し、2030 年目標の達成に向けた成功と課題のハイライトを提示する「新しい NTD ロードマップ・アドボカシーブリーフシリーズ」の第一弾として、パンフレット「The road to 2030」を発表しました。

概要は以下のとおりです。

### 《主な進捗状況》

1. 2022 年 6 月 6 日までに、46 カ国が少なくとも 1 つの NTD を排除。
2. 2020 年、NTDs の集団治療または個別治療を必要とする人は 17 億 3000 万人で、2010 年の 21 億 9000 万人から減少し、2019 年に比べて約 1000 万人減少。
3. 2020 年には、ガンビエンセ・ヒトアフリカトリパノソーマ症の患者数が 2010 年と比較して 92 % 減少。

### 《主な課題》

1. 診断薬の研究開発
2. NTD プログラムへの更なる資金援助。
3. モニタリングと評価に関する WHO の戦略的枠組みを実施するための重大なギャップの存在。
4. 武力紛争によりプログラムに必要な能力が低下し、NTD の介入策の実施に支障。

---

2022 年 7 月 11 日

## [World Hepatitis day 2022](#)

World Hepatitis Day is observed each year on 28 July to raise awareness of viral hepatitis, which causes inflammation of the liver that leads to severe disease and liver cancer.

## 世界肝炎デー2022 : 肝炎医療を地域社会の身近なものに

「世界肝炎デー」は、肝臓に炎症を起こし、重症化や肝臓がんを引き起こすウイルス性肝炎への認識を高めるために、毎年 7 月 28 日に制定されています。

現在、世界では、子どもたちが感染する原因不明の急性肝炎の新たな発生に直面しています。WHO は、感染国の科学者や政策立案者とともに「既知の 5 種類のウイルス性肝炎ウイルスのいずれにも属さない」この感染症の原因究明に取り組んでいます。また、世界的な取り組みとして、B 型、C

型、D型肝炎の根絶にも優先的に取り組んでいます。急性ウイルス性肝炎とは異なり、これら3つの感染症は数十年続く慢性肝炎を引き起こし、肝硬変や肝臓がんによる年間100万人以上の死亡に至ります。肝炎による死亡の95%以上は、この3種類の慢性肝炎の感染によるものです。2022年の世界肝炎デーに際して、WHOは、どのようなタイプの肝炎であっても、人々が治療やケアにアクセスしやすくなるように、それらの肝炎ケアが一次医療施設やコミュニティの近で受けられる必要性を強調しています。

- B型およびC型肝炎の感染による死亡者数は年間110万人
- 940万人がC型肝炎ウイルス感染症の治療を受けている
- B型肝炎ウイルスに慢性感染している人のうち10%が診断され、そのうち22%が治療を受けています。
- 全世界で42%の子どもたちが、出生時にB型肝炎ワクチンを接種

---

2022年7月11日

## [UN Report: Global hunger numbers rose to as many as 828 million in 2021](#)

The number of people affected by hunger globally rose to as many as **828 million** in 2021, an increase of about **46 million** since 2020 and **150 million** since the outbreak of the COVID-19 pandemic (1), according to a United Nations report that provides fresh evidence that the world is moving further away from its goal of ending hunger, food insecurity and malnutrition in all its forms by 2030.

### **国連報告：世界の飢餓人口は2021年に8億2800万人に増加**

国連の報告書「世界の食料安全保障と栄養の現状 (SOFI)」によると、世界的に飢餓の影響を受けている人の数は、2020年から約4600万人増加し、COVID-19パンデミックの発生以降1億5000万人も増加していることが明らかになりました。

(注) 飢餓人口は、食事から得られるエネルギーが不十分で、慢性的な栄養不足に陥っている人々をいう。

報告書の概要は以下のとおり。

- 2021年には8億2800万人もの人々が飢餓の影響を受けている。
- 2021年には世界で約23億人が中程度または重度の食糧不足に陥り、9億2,400万人近く(世界人口の11.7%)が深刻なレベルの食糧不安に直面している。
- 2030年には依然として6億7000万人近く(世界人口の8%)が飢餓に直面すると予測。
- COVID-19の大流行とそれを抑えるために実施された措置の経済的影響に起因する消費食料価格のインフレーションの影響で、健康的な食生活を送ることができていない人々が2019年から1億1200万人増加し、2020年に約31億人となった。

この報告書は、国連食糧農業機関 (FAO)、国際農業開発基金 (IFAD)、国連児童基金 (UNICEF)、国連世界食糧計画 (WFP)、世界保健機関 (WHO) が共同で発表したものです。



---

2022年7月11日

## [WHO and I-DAIR to partner for inclusive, impactful, and responsible international research in artificial intelligence \(AI\) and digital health](#)

世界保健機関（WHO）と国際デジタルヘルスおよびAI研究協力（I-DAIR）は、個人および公衆衛生のためのデジタル技術の使用を世界的に推進するための共同の取り組みを概説する覚書（MoU）に署名しました。

### **WHO と I-DAIR、人工知能（AI）とデジタルヘルスの国際研究のための提携を締結**

WHO と国際デジタルヘルス・AI 研究共同体（I-DAIR）は、個人および公衆衛生のためのデジタル技術の利用を世界的に推進するための共同取り組みの概要を示す覚書（MoU）に調印しました。この合意により、WHO と I-DAIR は、デジタルヘルスと AI 分野の研究開発およびガバナンスにおいて、特に若い研究者や起業家の参加に重点を置き、公平性と低・中所得国（LMIC）からのより多くの参加を重視しつつ「緊急の健康課題に向けたデジタル革命」を活用するために協力することになりました。

共同活動には、特に公共財としての健康データのガバナンスのための新しい規範とガイドラインの推進と開発、世界的なデジタルヘルスへの思慮深い投資のための証拠事例の構築、そして例えば WHO デジタルヘルス能力フレームワークの共同作成を通じて、関係者の能力強化が含まれています。（備考）I-DAIR は、健康のためのデジタル技術と人工知能（AI）の責任ある研究開発のための複数の利害関係者のプラットフォームを作成することを目的とした国際的なイニシアチブです。

---

2022年7月11日

## [WHO updates its widely-used gender mainstreaming manual](#)

The [\*Gender mainstreaming for health managers: a practical approach\*](#) manual addresses how gender norms, roles and relations affect health-related behaviours and outcomes as well as health sector responses. At the same time, it recognizes that gender inequality is a cross-cutting determinant of health that operates in conjunction with other forms of discrimination based on factors such as age, socioeconomic status, ethnicity or place of origin and sexual orientation. The manual provides a basis for addressing other forms of health-related discrimination.

### **「ジェンダー主流化マニュアル」の更新**

『保健管理者のためのジェンダー主流化：実践的アプローチ』マニュアルでは、ジェンダー規範、役割、関係が、保健関連の行動や成果、また保健部門の対応にどのように影響するかを取り上げています。

同時に、ジェンダーの不平等は、年齢、社会経済的地位、民族性、出身地、性的指向などの要因に基づく他の形態の差別と連動する、健康の分野横断的な決定要因であることを認識しています。この

マニュアルは、健康に関連する様々な差別に対処するための基礎を提供するものです。マニュアルの初版は 2011 年に発行され、WHO は現在、ジェンダー、健康、開発に関する新しい科学的証拠と概念の進展に照らして更新しているところです。レビューとアップデートのプロセスは、すでにマニュアルで紹介されている広範な作業を基礎とするものです。それは以下の点に焦点を当てています。

1. ジェンダーに関する重要な概念を更新
2. ジェンダーのパワーダイナミクスが、他の特権や不利益の階層とどのように相互作用し、不平等や異なる人々の健康上の成果をもたらすかを考察する交差性（性別、民族性、人種、年齢、階級、社会経済的地位、宗教、言語、地理的位置、など）の概念を強調、拡大
3. ジェンダーと健康に対する二項対立的なアプローチを超えて、ジェンダーと性の多様性、すなわち性自認が連続的に存在し、性別が男性か女性に限定されないという概念を認識
4. ジェンダー、平等、人権の新しい枠組みやツールを導入し、これらの概念に関する能力開発をさらに支援し、WHO の業務にこれらのアプローチの取り入れ

マニュアルのレビューとアップデートは、国連大学国際グローバルヘルス研究所と共同で実施されています。

---

2022 年 7 月 11 日

## [HRP annual report 2021](#)

For 50 years, HRP has been conducting research with international and national partners to improve sexual and reproductive health and to safeguard the human rights of all people everywhere. We invite you to join us in our efforts – with your help, we can continue to improve lives worldwide.

## HRP 年次報告書 2021

HRP (Human Reproduction Program) ([https://www.who.int/teams/sexual-and-reproductive-health-and-research-\(srh\)](https://www.who.int/teams/sexual-and-reproductive-health-and-research-(srh))) は、WHO 本部の性・生殖・健康研究部門を拠点とし、50 年にわたり、性と生殖・健康を改善し、世界中のすべての人々の人権を守るために、国内外のパートナーとともに研究を続け、それらのパートナーと協力し、新しいアイデアや洞察を提供することで、性と生殖に関する健康と権利に関する世界的な考え方を形成しています。

また、関連するインパクトのある研究を支援し、WHO の規範や基準に情報を提供し、低所得環境における研究能力強化を支援し、デジタルやモバイル技術を含むイノベーションと新しい情報の取り込みを促進し、倫理的で人権に基づいたアプローチは、私たちの活動全体で統合されています。

HRP のビジョンは、世界中の一人ひとりにとって、可能な限り高いレベルの性と生殖に関する健康を実現することです。私たちは、性と生殖に関する健康を可能にする人権が保護され、すべての人が質の高い性と生殖に関する健康情報とサービスを利用できる世界を目指しています。

多くの人々の協力があれば、私たちは世界中の人々の生活を改善し続けることができます。

---

2022年7月12日

## [WHO announces updates on its guidance on tuberculosis care and support](#)

Updated guidelines and a new operational handbook on TB care and support have been launched by WHO to improve the quality of life and better outcomes for people with TB. This includes for the first-time, implementation guidance on health education, counseling and palliative care as well as on social support, treatment administration options and digital adherence technologies.

### **結核のケアとサポートに関するガイダンスを更新**

WHOは「結核ケアとサポートに関するガイドライン」の更新と、新しい「運用ハンドブック」を発表しました。これらには今回初めて、健康教育、カウンセリング、緩和ケア、社会的支援、治療管理オプション、デジタル アドヒアランス [1] 技術に関する実施ガイダンスが含まれ、概要は以下の通りです。

- ガイドラインは、主に国の結核プログラム、または保健省、利害関係者、および公的部門と民間部門、および地域社会で結核治療に取り組んでいる技術組織の同等のプログラムによって使用される。
- 運用ハンドブックは、結核患者のケアとサポートのさまざまな側面に関する情報を提供し、とりわけ、社会的支援、治療管理オプション、デジタルアドヒアランス技術などの治療アドヒアランスを可能にする介入の実施に関する実践的なガイダンスを提供する。

[1] アドヒアランス：患者が積極的に治療方針の決定に参加し、その決定に従って治療を受けること。

---

2022年7月13日

## [Urgent call for better use of existing vaccines and development of new vaccines to tackle AMR](#)

WHO today released the first-ever report on the pipeline of the vaccines currently in development to prevent infections caused by antimicrobial-resistant (AMR) bacterial pathogens. WHO's analysis points to the need to accelerate trials for AMR related vaccines in late-stage development and maximise the use of existing vaccines.

### **薬剤耐性菌感染症を予防するために：現在開発中のワクチン・パイプラインに関する初の報告書**

WHOは、薬剤耐性 (AMR) 菌病原体による感染症を予防するために現在開発中のワクチンのパイプライン [1] に関する初の報告書を発表しました。そして、開発後期にある AMR 関連ワクチンの試験を加速し、既存のワクチンを最大限に活用する必要性を指摘しています。

薬剤耐性の静かなパンデミックは、公衆衛生上の大きな懸念として高まっています。薬剤耐性菌

感染症だけで年間 495 万人近くが死亡しており、そのうち 127 万人は AMR が直接の原因となっており、AMR は通常の細菌感染症を遥かに凌駕しています。AMR は、細菌、ウイルス、真菌、寄生虫が時間の経過とともに変異し、医薬品が効かなくなることで発生します。これらの微生物に感染した場合、その感染症は抗菌薬に対して耐性を示し、多くの場合治療が困難です。

AMR による死亡の原因となっている上位 6 つの細菌性病原体のうち、ワクチンが存在するのは肺炎球菌だけです。ワクチンは、感染を未然に防ぐための強力なツールであり、AMR 感染の拡大を抑制する可能性を持っています。

AMR ワクチン・パイプライン・レポートは、AMR を軽減するための実現可能なワクチンへの投資と研究の指針を示すことを目的としています。

[1] パイプライン：製薬業界における医療用医薬品候補化合物（新薬候補）のこと

---

2022 年 7 月 13 日

## [WHO's Science Council launches report calling for equitable expansion of genomics](#)

WHO's [Science Council](#) of experts has issued its [first report, on accelerating access to genomics for global health](#). The report argues that it is not justifiable ethically or scientifically for less-resourced countries to gain access to such technologies long after rich countries do.

### **WHO：ゲノミクスの公平な拡大を求める報告書を発表**

WHO の専門家による科学評議会は、グローバルヘルスのためのゲノムへのアクセスの加速に関する最初の報告書を発表しました。

ゲノミクスは「生化学、遺伝学、分子生物学の手法を用いて、DNA や RNA の生物学的情報を理解し利用」する分野で、医療や公衆衛生（特に COVID-19 など感染症のパンデミック時）、さらには農業や生物学研究などにも利益をもたらすものです。

この報告書は、特に低・中所得国 (LMICs) における資金、研究所のインフラ、材料、高度な訓練を受けた人材などの不足に対処し、ゲノム技術へのアクセスを拡大することを求めています。

[注] ゲノミクス：ゲノムと遺伝子について研究する生命科学の一分野

---

2022 年 7 月 14 日

## [New WHO Global Evidence Review on Health and Migration underscores how the implementation of inclusive immunization plans is critical for Member States to achieve universal health coverage](#)

A new report of the World Health Organization finds that existing policies on the inclusion of refugees and migrants in vaccine national plans and their implementation vary greatly across countries and regions globally, with disparities in access based on the legal status, age, and the

context in which these populations live. The report notes that most countries do not specify a clear policy on refugee and migrant entitlement to vaccination and that where more inclusive policies exist, there are often gaps in their implementation.

## 難民・移民報告書：ワクチン接種を呼びかけ

WHO の新しい報告書によると、難民や移民をワクチン国家計画に含めることに関する既存の政策とその実施は、世界の国や地域によって大きく異なり、法的地位、年齢、これらの集団が住む状況に基づくアクセスに格差があることが判明しました。

本報告書では、ほとんどの国が難民や移民のワクチン接種の資格について明確な方針を定めておらず、より包括的な方針が存在する場合、その実施にギャップがあることが多いことを指摘しています。

また、難民や移民がワクチン接種を受ける際に直面しうる特有の障壁を明らかにしています。これらの障壁には、行政や政策の障壁、信頼、文化、宗教、社会規範、信念などの個人レベルの障壁、予防接種の可用性やアクセス性などの物流面の障壁、情報やコミュニケーションの障壁、経済面の障壁が含まれます。

ワクチン接種は、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジを達成するための絶対条件であり、世界でも費用対効果の高い公衆衛生活動の一つです。

WHO の新しい予防接種アジェンダ 2030 は、「誰もが、どこでも、あらゆる年齢で、健康とウェルビーイングのためにワクチンの恩恵を十分に受けられる世界」という明確なビジョンを掲げています。難民や移民に対する公平なワクチン接種は、WHO の優先事項です。

---

2022 年 7 月 14 日

## [Women in the health and care sector earn 24 percent less than men](#)

Women in the health and care sector face a larger gender pay gap than in other economic sectors, earning on average of 24 percent less than peers who are men, according to a new joint report by the International Labour Organization (ILO) and the World Health Organization (WHO).

The report, the world's most comprehensive analysis on gender pay inequities in health, finds a raw gender pay gap of approximately 20 percentage points which jumps to 24 percentage points when accounting for factors such as age, education and working time. This highlights that women are underpaid for their labour market attributes when compared to men.

## 医療・介護分野の女性の収入は、男性より 24 % 少ない

国際労働機関 (ILO) と WHO の新しい共同報告書によると、医療・介護分野の女性は他の経済分野よりも大きな男女賃金格差に直面しており、同世代の男性よりも平均で 24 % 低い収入であることが明らかになりました。

賃金格差の多くは説明できないもので、おそらく世界の医療・介護従事者の 67 % を占める女性に対する差別が原因であると考えられます。さらに、この分野で働く子育て世代の女性達は、さらなる不利益を被っており、とりわけ生殖期の女性の性別による雇用機会や賃金格差は著しく拡大します。これらの格差は、女性の労働人生の残りの期間を通じて継続します。



また、世界中の医療・介護分野で、同じような労働市場プロファイルを持つ男性よりも女性の賃金が低い理由は、依然として労働市場要因では説明できない部分が多いと報告書は述べています。

---

2022年7月19日

## [COVID-19 pandemic fuels largest continued backslide in vaccinations in three decades](#)

The largest sustained decline in childhood vaccinations in approximately 30 years has been recorded in official data published today by WHO and UNICEF.

The percentage of children who received three doses of the vaccine against diphtheria, tetanus and pertussis (DTP3) – a marker for immunization coverage within and across countries – fell 5 percentage points between 2019 and 2021 to 81 per cent.

### **COVID-19 パンデミックにより、過去 30 年間で最大規模のワクチン接種の後退が続く**

WHO とユニセフは、2021 年の世界のワクチン接種率が引き続き低下し、2,500 万人の乳児が「命を救うワクチン」を受けられなかったという新しいデータを示し、警鐘を鳴らしています。

WHO とユニセフが発表したデータによると、「過去約 30 年間で最大となる、小児予防接種率の連続的減少」が記録されました。

予防接種率の指標となるジフテリア、破傷風、百日咳のワクチン (DTP3) を 3 回接種した子どもの割合は、2019 年から 2021 年にかけて 5 ポイント減少し、81 % となりました。

その結果、2021 年だけで 2,500 万人の子どもたちが定期予防接種サービスによる DTP の 1 回以上の接種を受けられずにいることとなります。これは、2020 年に受けられなかった人よりも 200 万人、2019 年よりも 600 万人多く、予防可能な病気のリスクにさらされている子どもたちの数が増加していることを浮き彫りにしています。

この減少は、

- 予防接種へのアクセスが困難なことが多い紛争地や脆弱な環境で暮らす子どもたちの増加
- 誤った情報の増加、サービスやサプライチェーンの混乱
- 対応活動へのリソース転用
- 予防接種サービスへのアクセスや利用を制限する封じ込め策

などの COVID-19 関連の問題など多くの要因に起因しています。

WHO とユニセフは、Gavi ワクチンアライアンス、その他のパートナーとともに、予防接種を通じて病気を予防し、すべての人に、どこでも、どの年齢でもワクチンを届けるという設定目標を達成するために、すべての国や関連するグローバルパートナー向けの戦略である予防接種アジェンダ 2030 (IA2030) の実現に取り組んでいます。

---

2022年7月19日

## [Healthy public food procurement and service policies](#)

[The State of Food Security and Nutrition in the World 2022](#) report reveals the heavy global burden of hunger and malnutrition in all its forms. The lingering effects of the COVID-19 pandemic — along with disruption to the food supply caused by intensified conflict and extreme climate events — continue to impede progress towards achieving the Sustainable Development Goals (SDG) targets. Globally, more than 3 billion people cannot afford a healthy diet. Unhealthy diets cause millions of deaths per year through, for example, inadequate consumption of whole grains, legumes, vegetables and fruit, and consumption of sodium/salt, sugars and harmful fats.

### **「世界の食料安全保障と栄養の現状 (SOFI) 」 2022 年版報告書**

国連機関 (FAO、IFAD、UNICEF、 WFP、WHO) による「世界の食料安全保障と栄養の現状 (The State of Food Security and Nutrition in the World Report : SOFI) 」 2022 年版報告書が発表されました。

COVID-19 パンデミックの長引く影響は、紛争の激化や異常気象による食糧供給の途絶とともに、持続可能な開発目標 (SDGs) の目標達成に向けた進展を阻み続けています。世界では、30 億人以上の人々が健康的な食生活を送ることができません。

本報告書の主要なメッセージは、食品・農業部門に対する現在の政府の支援が、健康的な食生活の推進と整合していないことが多いということです。食品と農業の政策を再調整することで、栄養価の高い食品へのアクセスが増加し、食品システムがより健康的で公平かつ持続可能なものになることを示すものです。

健康的な公共食品の調達とサービスに関する政策の可能性はまだ十分に発揮されていません。これらの取り組みを支援するため、WHO は、健康的な食生活のための公的食料調達・サービス政策の開発と実施のための行動フレームワークでガイダンスを提供しています。

---

2022年7月19日

## [WHO and Goodville collaborate to develop new in-game character to help achieve and maintain physical and emotional well-being](#)

The World Health Organization (WHO) have teamed up with Stork Limited, developers of the popular free-to-play Goodville farm game adventure app, to create a new artificial intelligence in-game character to help players achieve and main physical and emotional well-being.

### **「Goodville」と共同で、身体的・精神的健康の達成と維持を支援する新しいゲーム内キャラクターを開発」**

WHO は、無料で遊べる人気ゲーム「Goodville」の開発元である Stork Limited と提携し、プレイヤーの身体的・感情的なウェルビーイングの達成と維持を支援する新しい人工知能のゲーム内キャラクターを作成しました。

App Store および Google Play でダウンロード可能な Goodville は、クラシックな農場シミュレーション

ョンゲームで、プレイヤーが農場の探索、改築、カスタマイズを行うことができる「エモーショナルなウエルビーイング・ケアアプリ」を融合させたゲームです。ゲーム業界の専門知識と、メンタルヘルスに対処する科学的なアプローチを融合させています。

WHO は、「Goodville」の新しいゲーム内キャラクター「Florence」を起用し、エキサイティングな探検やゲーム内イベントとともに、身体と心のウエルビーイングを達成・維持するためのアドバイスを提供し、プレイヤーが自分自身をよりよく理解できるよう支援します。

プレイヤーは一連のインタラクティブな質問に答えると、Florence は利用可能な最善の科学から個人的なプランを作成し、そのプロセスを通じてプレイヤーにサポートとガイダンスを提供します。

---

2022年7月19日

## [The new WTO decision on the TRIPS Agreement](#)

Statement by the WHO Council on the Economics of Health for All

### **TRIPS 協定に関する WTO の新しい決定について (WHO 評議会の声明)**

TRIPS 協定に関する WTO (世界貿易機関) の決定に対して、WHO の「万人のための健康の経済学評議会」は、WTO の決定を歓迎すると共に以下の懸念を表明しました。

1. この決定は「COVID-19 ワクチンのみに限定」されており、低所得国がパンデミックと戦うために不可欠な他の対応手段である「診断薬と治療薬が除外」されている。
2. 強制実施権の下で輸出できるワクチンの数量に関する現行の制限を「5年間という期限付き」で例外化することに限定している。
3. この協定は「特許のみに適用」され、中低所得国での製造のスケールアップを促進するために含めることが不可欠な「企業秘密など他の知的財産の障壁には適用されない」。

これらの欠陥を合わせると、最終合意は権利放棄とは程遠く、せいぜい狭義で期限付きの、非常に限定されたルールの例外であることが示唆される。

また、世界的な健康危機が続いているにもかかわらず、メンバーが前進する方法に合意するのに 18 カ月かかったことを考慮すると、承認された協定は懸念材料である。

評議会は、この決定を正しい方向への重要な第一歩として歓迎するが、次のステップは「今後 6 ヶ月以内に決定の範囲を治療薬と診断薬に拡大し、無期限の完全な免除に向けて取り組むことが重要」であり、当評議会は、WTO および関連締約国と緊密に協力し、特に発展途上国にイノベーションと真の利益をもたらす形でこの議題項目を推進することを期待している。

(備考) TRIPS (Agreement on Trade-Related Aspects of Intellectual Property Rights) : 国際貿易にもたらされる歪み及び障害を軽減させることを希望し、知的所有権の有効かつ十分な保護を促進し、知的所有権の行使のための措置及び手続自体が正当な貿易の障害とならないことを確保する必要性に関する協定。

---

2022年7月19日

## [Global health sector strategies on, respectively, HIV, viral hepatitis and sexually transmitted infections for the period 2022-2030](#)

Global health sector strategies on, respectively, HIV, viral hepatitis, and sexually transmitted infections for the period 2022-2030 guide the health sector in implementing strategically focused responses to achieve the goals of ending AIDS, viral hepatitis B and C and sexually transmitted infections by 2030.

### **2022年から2030年までのHIV、ウイルス性肝炎、性感染症に関する世界保健セクター戦略**

2022年から2030年までのHIV、ウイルス性肝炎、性感染症に関する世界保健セクター戦略は「2030年までにAIDS、ウイルス性肝炎BおよびC、性感染症を撲滅するという目標を達成するために、保健セクターが戦略的に焦点を当てた対応を実施する」ための指針です。

この戦略は、様々な不公平に対処し、各疾患の影響を最も受け危険にさらされている人々に到達するために、的確に焦点を当てることを求めています。これらの戦略は、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジとプライマリー・ヘルス・ケアの枠組みの下での相乗効果を促進し、SDGsの2030アジェンダの目標達成に寄与するものです。

第75回世界保健総会は、2024年、2026年、2028年、2031年に戦略の実施に関する進捗報告書を要請し、2026年の報告書は戦略の2025年目標達成の進捗に基づく中間レビューを提供することに言及しています。

---

2022年7月20日

## [Universal access to sexual and reproductive health](#)

The WHO has released two new tools offering evidence-based strategies to support the effective and efficient integration of sexual reproductive health (SRH) services within national primary health care (PHC) strategies to advance progress towards [universal health coverage](#) (UHC)..

### **性と生殖に関する健康への普遍的なアクセス**

WHOは、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) に向けた前進のために、国のプライマリー・ヘルスケア (PHC) 戦略の中で性と生殖に関する健康 (Sexual Reproductive Health : SRH) サービスを効果的かつ効率的に統合するためのエビデンスに基づく戦略を支援するハンドブックとポータルサイトの2つの新しいツールを発表しました。

#### 1) ハンドブック

包括的なSRHサービスを医療保険制度に組み込むためのガイダンス、SRHサービスの統合パッケージの計画と実施、すべての必須SRHサービスへのユニバーサルアクセスを確保するための説明責任プロセスや施策などを網羅しています。

#### 2) ラーニング・バイ・シェアリング (LSP) ポータル

2022年7月19日に開設されたこのポータルは、SRH-UHCの統合を実施したステークホルダーの

経験を記録した定性的ケーススタディのオンラインリポジトリです。

このポータルには、各国政府が女性や青少年、支援が届きにくい人々の性と生殖に関する健康のニーズに「どのように」対応できるかについて、世界中の国レベルの実施事例が掲載されています。

---

2022年7月20日

## [Shanghai declaration on promoting health in the 2030 agenda for sustainable development](#)

We face a new global context for health promotion. People's health can no longer be separated from the health of the planet, and economic growth alone does not guarantee improvement in a population's health. Health security challenges are on the rise and powerful commercial forces work to counteract health. The wide spectrum of global health crises is a testimony of these rapid changes and requires an integrative response..

### **持続可能な開発のための2030年アジェンダにおける健康の促進に関する上海宣言**

私たちは、健康増進のための新たな世界的状況に直面しています。人々の健康はもはや地球の健康と切り離すことはできず、経済成長だけでは国民の健康は改善されません。健康安全保障の課題は増加傾向にあり、強力な商業力が健康を阻害するように働いています。グローバルな健康危機の広範なスペクトラム（現象）は、こうした急速な変化の証であり、統合的な対応を必要としています。この宣言は、2016年11月21日～24日、中国・上海において発出されたものであり、(SDGs)の達成に健康とウェルビーイングが不可欠であることを正式に認識し『健康が普遍的な権利であり、日常生活に不可欠な資源であり、共通の社会的目標であり、すべての国の政治的優先事項であること』を再確認したものです。SDGsは、健康への投資、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの確保、あらゆる年齢層の人々の健康格差を是正する義務を定めています。私たちは、誰一人として置き去りにしないことを決意しています。

#### 《上海宣言要旨》

1. すべてのSDGsの行動を通じて、健康を促進する
2. 健康のために大胆な政治的選択を行う
3. 健康にはグッドガバナンスが不可欠である
4. 都市とコミュニティは健康のための重要な環境である
5. ヘルスリテラシーは市民に力を与え、公平性を促進する

---

2022年7月21日

## [WHO report shows poorer health outcomes for many vulnerable refugees and migrants](#)

Around the world, millions of refugees and migrants in vulnerable situations, such as low-skilled



migrant workers, face poorer health outcomes than their host communities, especially where living and working conditions are sub-standard, according to the first WHO [World report on the health of refugees and migrants](#). This has dire consequences for the probability that the world will not achieve the health-related Sustainable Development Goals for these populations..

## 多くの脆弱な難民や移民の健康状態が悪化している（報告書）

今日、世界には約 10 億人の移民がおり、世界のおよそ 8 人に 1 人が移民です。そして、難民や移民は、多くの社会で最も脆弱で、無視された存在であり続けています。

WHO の初となる世界報告によると、世界中で、低技能移民労働者など脆弱な状況にある何百万人も  
の難民や移民は、特に生活や労働条件が標準以下である場合、ホストコミュニティよりも健康状態が  
悪いことに直面しています。

この報告書は、難民や移民の健康について世界的に検証した初めてのものであり、彼らがそのニーズ  
に配慮した医療サービスを受けられるようにするための緊急かつ集団的な行動を求めています。ま  
た、不健康の根本原因に対処し、ますます流動的になる世界に対応するために保健システムを根本的  
に見直すことが、緊急に必要であることも示しています。

---

2022 年 7 月 25 日

## [Second meeting of the International Health Regulations \(2005\) \(IHR\) Emergency Committee regarding the multi-country outbreak of monkeypox](#)

The WHO Director-General recognizes the complexities and uncertainties associated with this public health event. Having considered the views of Committee Members and Advisors as well as other factors in line with the International Health Regulations, the Director-General has determined that the multi-country outbreak of monkeypox constitutes a Public Health Emergency of International Concern.

## サル痘、「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」を宣言

7 月 21 日（木）に開催されたサル痘の複数国発生に関する国際保健規則（2005）（IHR）緊急委員会の第 2 回会合が開催され、テドロス事務局長は『国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態（PHEIC）』を宣言しました。

性的健康問題が関与していることが示唆されるものの、様々な複雑な要素が絡み合い決定的な対策が見いだせなかったため、緊急委員会は合意に達することができなかったが、事務局長は感染症が国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態かどうかを決定するために必要な要素を考慮した結果、今回の決定に至ったと説明しました。

(備考) PHEIC : Public Health Emergency of International Concern

---

2022年7月25日

## [Pandemic instrument should be legally binding, INB meeting concludes](#)

2<sup>ND</sup> meeting of the INB to draft and negotiate a WHO convention, agreement or other international instrument on pandemic prevention, preparedness and response concludes, with agreement that the new instrument should be legally binding

### **パンデミック対策は法的拘束力を持つべき、INB 会合で結論**

パンデミックの予防、準備、対応に関する WHO 条約、協定、その他の国際文書の草案作成と交渉のため、2022年7月18日から21日までジュネーブで第2回目の政府間交渉機関 (INB) 会議が開催されました。

INB は WHO の意思決定機関である世界保健総会の下部組織であり、WHO の 194 の加盟国、準加盟国、地域経済統合機関によって構成されています。

今週、INB メンバーはコンセンサス (意見の一致) を通じて、法的拘束力のある新たな国際パンデミック協定の締結に取り組むことに合意しました。

INB の次回会合は 2022 年 12 月に開催され、INB は 2023 年の第 76 回世界保健総会に進捗状況報告書を提出し、2024 年 5 月に協定を締結する予定です。

---

2022年7月26日

## [WHO report shows poorer health outcomes for many vulnerable refugees and migrants](#)

Today, the World Health Organization (WHO) issued a call for people around the world to “do one thing” to prevent drowning. As one of the leading causes of death globally for children and young people ages 1–24, and the third leading cause of injury-related deaths overall, drowning tragically claims more than 236 000 lives each year. To galvanize action and mark World Drowning Prevention Day, the Jet d’Eau in Geneva will be illuminated in blue this evening, accompanied by similar actions in other cities around the world.

### **世界溺水防止デー : do one thing 「何か一つを！」**

2021年4月の国連総会決議「世界的な溺死防止」を通じて宣言された世界溺水防止デーは毎年7月25日に開催されます。

溺水は、1～24歳の子供や若者の世界的な主要死因の一つであり、傷害関連死因の第3位で、毎年23万6千人以上の命を奪っている悲劇的な事故です。

溺死者の90%以上が低・中所得国で発生しており、5歳未満の子どもが最も危険にさらされています。

WHO は、国際社会に対して「何か一つをする」ことを呼びかけています。できる行動の例は以下の通りです。

- 個人は、溺水防止や水の安全に関するアドバイスを家族、友人、同僚に伝えたりすること。
- 団体は水の安全に関する情報を共有するために公開イベントを主催したりすること。

- 政府は新しい溺水防止政策、戦略、法律、投資計画を策定し公表すること。

---

2022年7月28日

## [HIV response under threat – new figures](#)

The global response to HIV has faltered and stalled with 1.5 million new infections occurring in 2021 – more than 1 million more than the global targets. Newly released figures also show that 650 000 people died from HIV-related causes while the number of people on HIV treatment grew more slowly in 2021 than it has in over a decade.

### **HIV への対応が脅かされている – 新たな数字 –**

HIV は 2021 年に 150 万人の新規感染が発生し、世界目標を 100 万人以上も上回るなど、HIV に対する世界的な対応は頓挫し、行き詰っています。また、新たに発表された数字によると、65 万人が HIV 関連の原因で死亡する一方、HIV 治療を受けている人の数は 2021 年に過去 10 年以上よりもゆっくりと増加したことが示されています。

WHO グローバル HIV ・ 肝炎 ・ 性感染症プログラムディレクターのメグ ・ ドハティ博士は、第 24 回国際エイズ会議の前夜に、以下の呼びかけを行いました。

「私たちは今、緊急に行動を起こし、目標への完全な再挑戦をする必要があります。新たな感染と HIV に関連する死亡は断じて容認できず、また予防可能なのです。私たちは AIDS を終わらせるために必要なすべての手段を持っていますが、まだ治療を開始していない人が 1000 万人おり、子供と大人の間での HIV 治療率の差は縮まるどころか拡大しています。」

WHO はこの会議で、最新の科学的 ・ 規範的研究を共有することを計画しており、新しいガイドラインの発表、2022 年から 2030 年までの HIV、ウイルス性肝炎、性感染症に関する新しい世界保健セクター戦略の紹介、子どものエイズ撲滅に関するユニセフ ・ UNAIDS ・ WHO 合同の新しいイニシアティブの立ち上げを行う予定です。

注) 本サマリーは、WHO 発信情報のインデックスとして役立てて頂くよう 標題及び冒頭部分を仮訳しているものですので、詳細内容については、WHO ニュースリリース、声明及びメディア向けノートの原文をこちらからご確認下さい。

<https://www.who.int/news-room/releases>

<https://www.who.int/news-room/statements>

<https://www.who.int/news-room/notes>